

西暦	年号	議 長	重 要 事 項	県史・日本史重要事項
2011	平成23年	佐藤憲保	<p>3月 福島県議会災害対策本部設置。 東日本大震災に対応するため会期を2日間短縮し2月定例会閉会(14日)。 東北地方太平洋沖地震に伴う特例法により4月の選挙延期。県議会議員の任期も延長。</p> <p>5月 東日本大震災関連の補正予算等の審査のための臨時会招集。 東日本大震災の対応についての全員協議会開催。 東日本大震災復旧復興対策特別委員会設置。</p> <p>7月 東日本大震災復旧復興対策特別委員会から福島県復興ビジョンに反映させるべき意見を知事に申し入れ。</p> <p>8月 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会設置。</p> <p>9月 国の平成23年度第2次補正予算の成立を受けた緊急補正予算の審査のための臨時会招集。 福島第一原子力発電所の事故の現状と今後の見通し及び事故の収束に向けた取組みの進捗状況を協議する全員協議会を開催(9月7日東京電力(株)、13日原子力安全・保安院)。 9月定例会中に決算審査特別委員会の本庁審査、出先機関審査を行い、認定。 企画環境委員会で不採択になった請願「福島県内すべての原発の廃炉を求めることについて」を本会議で採択。 「TPP(環太平洋パートナーシップ協定)交渉参加に反対する決議」(自民党議員提出)を提案理由の説明、賛成討論の後、可決。 公立大学法人中期目標に対する議会意見を知事に申し入れ。 東日本大震災復旧復興対策に関する要請を知事に申し入れ。</p>	<p>3月 東日本大震災(11日)。</p> <p>7月 新潟・福島豪雨。</p> <p>8月 第35回全国高等学校総合文化祭(ふくしま総文)開催</p>
		斎藤健治	<p>11月 県議会議員の選挙(20日)。(新任期は11月20日から)</p> <p>12月 福島県議会委員会条例改正(委員の任期を3月31日から10月31日に変更)。福島県議会の議員の議員報酬の特例に関する条例(10%減額平成24年1月1日～12月31日)可決(議員提案)。 「子育て・健康・医療対策」「産業振興・雇用・県土再生対策」特別委員会設置。</p>	<p>12月 福島県復興計画(第1次)策定。</p>
2012	24年	斎藤健治	<p>2月 平成24年度当初予算が過去最高の1兆5,764億円。</p> <p>6月 福島県議会「福島県総合計画」見直し調査検討委員会設置。</p> <p>7月 海外行政調査団をウクライナ、ベラルーシ、ドイツ、フィンランドに17人派遣。</p> <p>9月 海外行政調査団が最終報告書を議長に提出。</p> <p>10月 「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議」を議決。 「原子力規制委員会の今後の取組等について」「東京電力(株)福島第一原子力発電所の現状等について」エネルギー政策議員協議会を開催(10月19日)。</p> <p>11月 福島県議会「福島県総合計画」見直し調査検討委員会の検討結果を知事に申し入れ。</p> <p>12月 福島県議会政務活動費に関する検討委員会設置。 「北朝鮮のミサイル発射に断固抗議する決議」を可決。 福島県長期総合計画審査特別委員会を設置。 地方自治法改正に伴う福島県議会委員会条例改正(特別委員の在任期間、常任委員及び議会運営委員の選任時期、常任委員への所属義務及び議長の辞任)、福島県議会会議規則改正(本会議における公聴会の開催、参考人の招致)。 平成23年度普通会計決算を不認定。</p>	<p>3月 福島復興再生特別措置法成立。</p> <p>4月 東京電力(株)福島第一原発1～4号機廃止。</p> <p>7月 福島復興再生基本方針が閣議決定。</p> <p>9月 原子力規制委員会発足。</p> <p>12月 原子力安全に関する福島閣僚会議開催(郡山市)。 新しい総合計画「ふくしま新生プラン」策定。 福島県復興計画(第2次)策定。 県核燃料税の課税期間終了。 自民党安倍政権発足。</p>

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2013	平成25年	斎藤健治	<p>2月 福島県議会議政務活動費に関する検討委員会が議長に中間報告書を提出。 平成25年度当初予算が昨年度を上回り、県政史上最大規模の総額1兆7,320億円。 「北朝鮮の核実験に断固抗議する決議」を議決。 福島県政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例(名称を「政務活動費」に、交付の目的を「議会の議員の調査研究その他の活動に資するため」に改める、政務活動費に充てることができる経費の範囲を条例で定める、議長は用途の透明性の確保に努める、議員1人当たり5万円減額。平成25年4月1日～27年3月31日)可決(議員提案)。 福島県議会議政務活動費に関する検討委員会が議長に報告書を提出。</p> <p>3月 福島県議会議員提案条例見直し検討会を設置。 福島県議会会議規則改正(福島県議会議政務活動費検討会を会議規則(第127条第1項)別表に定める常設の協議等の場として設置)可決。</p> <p>9月 福島県議会議員提案条例見直し検討会が議長に検討結果を報告。 福島第一原子力発電所事故に伴う原子力災害対応の現状と課題を協議する全員協議会を開催(9月25日原子力規制委員会・経済産業省資源エネルギー庁ほか政府関係機関、30日東京電力(株))。</p> <p>10月 福島県農業・農村振興条例の一部を改正する条例、福島県過疎・中山間地域振興条例の一部を改正する条例、福島県中小企業振興基本条例の一部を改正する条例、子育てしやすい福島県づくり条例の一部を改正する条例を可決(議員提案)。 福島県議会議員定数問題検討委員会を設置。 「子育て・健康・医療対策」「産業振興・雇用・県土再生対策」に関する要請を知事に申し入れ。 海外行政調査団をアメリカ合衆国に16人派遣。</p>	<p>1月 東京電力(株)福島復興本社開所。 2月 復興庁福島復興再生総局設置。</p> <p>3月 「3.11ふくしま復興の誓い2013」開催(11日)。 避難解除等区域復興再生計画決定。</p> <p>4月 福島復興再生特別措置法一部改正。</p> <p>5月 「会津医療センター」開所。 7月 日本がTPP交渉参加。</p>
		平出孝朗	<p>11月 復興公営住宅等の工事請負契約を行うための臨時会招集。 12月 福島県議会の議員の議員報酬の特例に関する条例(5%減額平成26年1月1日～27年11月19日)可決(議員提案)。 「環境回復・エネルギー対策」「復興加速化・風評対策」「子どもの未来創造対策」特別委員会設置。 海外行政調査団が最終報告書を議長に提出。</p>	
2014	26年	平出孝朗	<p>2月 平成26年度当初予算は、県政史上最大規模となった前年度当初予算より1.0%減の総額1兆7,145億円。 3月 原子力発電関係道議会議長協議会を退会。</p>	<p>1月 東京電力(株)福島第一原発5、6号機廃止。 2月 記録的な豪雪。 3月 「東日本大震災追悼復興祈念式」開催(11日)。 4月 ふくしまプレデスティネーションキャンペーン実施(6月まで)。 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所開所。 新エネルギー基本計画を閣議決定。</p>

西暦	年号	議 長	重 要 事 項	県史・日本史重要事項
2014	平成26年	平 出 孝 朗	<p>6月 石原環境大臣の中間貯蔵施設に関する発言に対する抗議文を送付。</p> <p>7月 福島県議会議員定数問題検討委員会から答申（議員定数及び選挙区別定数）。 海外行政調査団をスイス、ドイツ、オーストリア、フランス、オランダに20人派遣。</p> <p>8月 福島第一原子力発電所事故に伴う原子力災害対応の現状と課題を協議する全員協議会を開催（8月18日原子力規制庁・経済産業省資源エネルギー庁ほか政府関係機関、20日東京電力㈱。）。 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会設置。 OECD東北スクール「東北復興祭＜環WA＞in PARIS」に議長出席。</p> <p>9月 本県とドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州経済・エネルギー・産業省との医療関連産業にかかる覚書締結式に議長出席。</p> <p>10月 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会の検討結果を知事に申し入れ。 広島県へ災害見舞金を贈呈。 海外行政調査団が最終報告書を議長に提出。</p> <p>12月 福島県議会政務活動費検討会が政務活動費の交付額について検討結果を議長へ報告。</p>	<p>4月 首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館（MIDETTE）」オープン。</p> <p>6月 第98回日本陸上競技選手権大会開催（福島市）。</p> <p>8月 広島土砂災害発生。</p> <p>9月 国道6号線全線再開通 第68回全国レクリエーション大会2014福島開催。 御嶽山噴火。</p> <p>11月 佐藤雄平知事退任、内堀雅雄知事就任。 復興公営住宅の入居開始。 中間貯蔵・環境安全事業株式会社法が成立。</p> <p>12月 本県とデンマーク王国が再生可能エネルギー分野における経済交流の促進に関する覚書締結。 常磐道浪江－南相馬、相馬－山元の2区間開通。 吾妻山の噴火警戒レベルが1から2へ引上げ。 東京電力㈱福島第一原発4号機使用済み核燃料プールから全ての核燃料の取り出し完了。</p>
2015	27年	平 出 孝 朗	<p>2月 平成27年度当初予算は過去最大規模の総額1兆8,994億円。 「東京電力福島第一原子力発電所の汚染水流出に断固抗議する決議」を可決。 東京電力(株)福島第一廃炉推進カンパニーの最高責任者に対し、議長から上記決議の内容を申し入れ。</p> <p>3月 福島県議会政務活動費の交付に関する条例改正（議員1人当たり5万円減額。平成27年4月1日～28年3月31日）。（議員提案） 福島県議会情報公開条例改正（独立行政法人通則法を引用している規定の文言を改める）（議員提案）。 福島県議会委員会条例改正（総務委員会所管事項及び出席を求める者の変更）。</p>	<p>2月 県が中間貯蔵施設への搬入受入を表明。</p> <p>3月 常磐自動車道全線開通。 「東日本大震災追悼復興祈念式」開催（11日）。</p> <p>4月 ふくしまデスティネーションキャンペーン実施（6月まで）。</p> <p>5月 第7回太平洋・島サミット開催。</p>

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2015	平成27年	斎藤勝利	<p>7月 「環境回復・エネルギー対策」「復興加速化・風評対策」「子どもの未来創造対策」に関する要請を知事に申し入れ。</p> <p>8月 福島第一原子力発電所事故への対応と原子力災害からの復興について協議する全員協議会を開催（8月5日東京電力㈱、6日原子力規制庁・経済産業省資源エネルギー庁ほか政府関係機関）。</p> <p>9月 議場演壇スロープ設置。（可動式）</p>	<p>6月 改正公職選挙法成立。</p> <p>9月 関東・東北豪雨。 檜葉町避難区域解除。 会津縦貫北道路全線開通。</p> <p>10月 環境創造センター開所。</p>
		杉山純一	<p>11月 県議会議員の選挙（15日）。（新任期は11月20日から）</p> <p>12月 議場残時間表示器更新。 会議規則の一部改正（関係条例改正に伴う文言整理等）。 「避難地域復興・創生対策」「人口問題対策」「地域創生・産業振興対策」特別委員会設置。 福島県議会情報公開条例改正（行政不服審査法の施行に伴う改正）（議員提案）。</p>	
2016	28年	杉山純一	<p>2月 平成28年度当初予算は県政史上2番目の総額1兆8,819億円。「北朝鮮のミサイル発射に断固抗議する決議」を可決。</p> <p>3月 福島県議会政務活動費の交付に関する条例改正（議員1人当たり5万円減額。平成28年4月1日～30年3月31日）。（議員提案）</p> <p>4月 熊本県へ災害見舞金を贈呈。</p> <p>6月 「東京電力福島第一原子力発電所炉心溶融の公表遅れの真相究明を求める意見書」を可決。国会及び関係行政庁へ持参。</p> <p>9月 北海道及び岩手県へ災害見舞金を贈呈。</p> <p>10月 福島県中小企業振興基本条例見直し検討会を設置。 海外行政調査団をアメリカ合衆国、カナダ、フランス、デンマーク、ノルウェーに16人派遣。 福島県議会フェイスブック及びユーチューブ(YouTube)福島県議会公式チャンネルを開設。</p>	<p>3月 県内16JA再編、新たに4JAが誕生。 福島第一原子力発電所、凍土遮水壁の凍結を開始。</p> <p>4月 熊本地震。</p> <p>6月 葛尾村避難区域解除。</p> <p>7月 南相馬市避難区域解除。（帰還困難区域を除く）</p> <p>9月 台風10号による豪雨被害。 県危機管理センター開所。</p> <p>11月 ふくしま医療機器開発支援センター開所。</p>
2017	29年	杉山純一	<p>3月 福島県議会議員定数検討委員会設置。双葉郡選挙区の維持について議長に申し入れ。 福島県議会中小企業振興基本条例を一部改正。</p> <p>7月 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会設置。 海外行政調査団をフランス、イギリス、フィンランド、ドイツ、スウェーデンに19人派遣。 福島県議会情報公開条例改正（行政機関の保有する情報の公開に関する法律改正に伴う改正）（議員提案）。</p>	<p>3月 川俣町、浪江町、飯館村避難区域解除。（帰還困難区域を除く） 相馬福島道路（相馬玉野IC～相馬山上IC間）開通。</p> <p>4月 富岡町避難区域解除。（帰還困難区域を除く）</p> <p>6月 譲位特例法が成立。</p> <p>7月 九州北部豪雨。</p>

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2017	平成29年	杉山純一	<p>8月 福岡県及び大分県へ災害見舞金を贈呈。 双葉郡選挙区の維持存続に向けた特例法に係る県選出国会議員打合会を開催。</p> <p>10月 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会が報告書を議長に提出。 「避難地域復興・創生対策」「人口問題対策」「地域創生・産業振興対策」「環境回復・エネルギー対策」に関する要請を知事に申し入れ。 常任委員等を選任するための臨時会招集。</p>	<p>8月 全国高等学校総合体育大会（南東北総体2017）開催。（宮城、山形、福島）</p> <p>9月 安全保障関連法が成立。</p>
		吉田栄光	<p>11月 福島県議会議員の選挙区特例に係る県選出国会議員打合会を開催。</p> <p>12月 「避難地域等復興・創生対策」「健康・文化スポーツ振興対策」「交流人口拡大・過疎地域等振興対策」特別委員会設置。</p>	<p>11月 東北中央自動車道（大笹生IC～米沢北IC間）開通。</p>
2018	30年	吉田栄光	<p>3月 福島県議政務活動費の交付に関する条例改正（議員1人当たり5万円減額。平成30年4月1日～32年3月31日）（議員提案）。</p> <p>4月 福島県議会議員の選挙区特例に係る県選出国議員報告会を開催。</p> <p>6月 「福島第二原子力発電所全基廃炉」に関する議長コメントを発表。 議会インターネット中継のマルチデバイス配信を開始。</p> <p>7月 議員定数等検討委員会より議長に答中。</p> <p>8月 大阪府、広島県、岡山県及び愛媛県へ災害見舞金を贈呈。 議長海外行政調査（オランダ、オーストリア、ドイツ）実施。</p> <p>9月 北海道へ災害見舞金を贈呈。 東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に規定する指定都道府県の議会の議員の選挙区に関する臨時特例法に基づく福島県議会の議員の選挙区の特例に関する条例制定。 福島県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例可決。（郡山市1増、喜多方市・耶麻郡1減）</p> <p>11月 海外行政調査団をノルウェー、スペイン、イギリスに10人派遣。</p>	<p>2月 県警察本部庁舎完成。（7月本格業務開始）</p> <p>3月 相馬福島道路（相馬玉野IC～霊山IC間）開通。</p> <p>4月 ふたば医療センター附属病院開院。 東日本大震災における原子力発電所所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に規定する指定都道府県の議会の議員の選挙区に関する臨時特例法成立。</p> <p>6月 水産海洋研究センター設立。 水産資源研究所新設。 第69回全国植樹祭を南相馬市で開催。 東京電力が福島第二原子力発電所を廃炉にする方向で検討することを表明。 大阪北部地震。</p> <p>7月 西日本豪雨。 Jヴィレッジ、7年4カ月ぶりに再開。</p> <p>9月 北海道胆振東部地震。 吾妻山の噴火警戒レベルが1から2（火口周辺規制）へ引上げ。</p> <p>10月 内堀雅雄知事再選。（2期目）</p>